

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

【会社名】 株式会社出前館
(旧会社名 夢の街創造委員会株式会社)

【英訳名】 DEMAE-CAN CO.,LTD
(旧英訳名 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD)
(注) 2019年11月28日開催の第20期定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、同日付で会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 英雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 4500 - 9380

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート本部長 宮下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	4,847,287	6,822,957	6,666,183
経常利益又は経常損失() (千円)	55,194	1,917,539	7,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	6,558	1,877,768	103,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467	1,994,028	100,195
純資産額 (千円)	2,934,116	30,709,581	2,839,873
総資産額 (千円)	5,993,914	39,217,499	7,084,221
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	0.16	40.15	2.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	78.3	39.8

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.65	16.75

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、中国武漢市において発生し、2020年1月より国内で顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日）につきまして、当社グループは、当社のメインビジネスである「出前館事業」の拡大に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。当社は中期ビジョンとして、「単なる食事のデリバリーサービスから、これからの日本に欠かせないライフインフラへの転換」を掲げており、新型コロナウイルス感染症拡大によって日常生活が脅かされる中、当社では本ビジョンを実現するため、下記のような取り組みを実施してまいりました。

- ・ 児童養護施設、子ども食堂、学童保育施設への食事の無償提供
- ・ 飲食店向け緊急雇用シェア、学生向け雇用支援
- ・ 各自自治体と共同での、地域飲食店および地域住民への支援
- ・ 非接触デリバリーをはじめとする安心してデリバリーをご利用いただけるサービスの提供

また、外出自粛の影響を大きく受けた飲食店からの問い合わせが急増した結果、自社で出前を行っていないチェーン及び中小飲食店からの新規加盟が大幅に増加致しました。シェアリングデリバリーの拡大においては、各地域からのニーズに対応すべく、熊本県での初展開をはじめ、積極的にエリアの拡大を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,822,957千円（前年同期比40.8%増）と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、利益については、営業損失は1,608,869千円（前年同期は23,966千円の営業利益）、経常損失は1,917,539千円（前年同期は55,194千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,877,768千円（前年同期は6,558千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアクティブユーザー数は約370万人（前年同期比28%増）、加盟店舗数は約2.4万店（前年同期比25%増）、オーダー数は約2,605万件（前年同期比25%増）、シェアリングデリバリー@拠点数に関しましては336拠点（前年同期比109%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、出前館サービス利用料3,796,142千円、配達代行手数料1,301,914千円、その他976,787千円となり、セグメント売上高は6,074,845千円（前年同期比57.1%増）となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けに焼酎などの通信販売を行っておりますが、外出自粛の影響を大きく受けた結果、需要が大きく落ち込み、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は748,112千円（前年同期比23.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で32,109,366千円増加し、37,664,986千円となりました。主な増減の要因は、現金及び預金が27,815,874千円、未収入金が4,246,295千円、受取手形及び売掛金が84,490千円増加した一方、その他が17,724千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で23,911千円増加し、1,552,513千円となりました。主な増減の要因は、ソフトウェアが186,011千円、差入保証金が20,430千円増加した一方、投資有価証券が192,820千円、有形固定資産が26,740千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で32,133,277千円増加し、39,217,499千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で4,281,157千円増加し、8,484,655千円となりました。主な増減の要因は、短期借入金800,000千円減少した一方、未払金が4,988,561千円、未払法人税等が89,453千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で17,587千円減少し、23,262千円となりました。主な増減の要因は、その他が17,587千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で27,869,708千円増加し、30,709,581千円となりました。主な増減の要因は、新株発行により資本金が15,000,040千円、資本剰余金が14,993,671千円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を1,877,768千円、その他有価証券評価差額金の取崩し116,260千円、剰余金の配当147,367千円、自己株式の処分35,668千円、新株予約権の消却17,599千円を計上したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、出前館事業において45名(臨時従業員1,398名)増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い出前館事業において45名(臨時従業員1,398名)増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、LINE株式会社(以下「LINE」)との間で資本業務提携契約並びにLINEと未来Fund有限責任事業組合との間で株式引受契約を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約並びに株式引受契約を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,486,500	85,486,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	85,486,500	85,486,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

(第11回新株予約権)

	第3四半期会計期間 (2020年3月1日から2020年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権は行使されておりませんので記載はありません。

2. 2020年3月26日開催の取締役会において、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却することを決議し、2020年4月17日に本新株予約権の取得及び消却を実施しました。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月24日 (注)	41,096,000	85,486,500	15,000,040	16,113,422	15,000,040	15,664,522

(注) 有償第三者割当 発行価格730円 資本組入額365円
割当先 LINE株式会社、未来Fund有限責任事業組合

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,279,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	411,030	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	44,390,500	-	-
総株主の議決権	-	411,030	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。
2. 2020年4月24日を払込期日とする第三者割当により新株式41,096,000株を発行いたしました。これにより発行済株式総数は85,486,500株となっておりますが、上記株式数及び議決権の数は当該発行前のものを記載しております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社出前館	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	3,279,000	-	3,279,000	7.39
計	-	3,279,000	-	3,279,000	7.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	藤井 英雄	1976年 11月1日生	2016年10月 LINE株式会社 入社 2017年5月 同社 執行役員(現任) 2017年11月 当社 取締役 2018年8月 株式会社ベンチャーリパブリック 取締役(現任) 2019年2月 LINE株式会社 020カンパニー CEO(現任)	(注)	-	2020年 6月12日
取締役	藤原 彰二	1984年 1月23日生	2015年7月 LINE株式会社 入社 2019年3月 株式会社ベンチャーリパブリック 取締役(現任) 2019年3月 LINE株式会社 020カンパニー カンパニーエグゼクティブCMO(現任) 2020年1月 LINE Pay株式会社 CMO(現任)	(注)	-	2020年 6月12日

(注) 取締役の任期は、就任の時から2020年8月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 兼 執行役員	和田 菜穂子	2020年6月12日
取締役 兼 執行役員	重弘 玲雄	2020年6月12日

(注) 両氏は、2020年6月12日開催の臨時株主総会終結の時を以て取締役を辞任しております。

(3) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
中村 利江	代表取締役会長	代表取締役社長	2020年6月12日
藤井 英雄	代表取締役社長	取締役	2020年6月12日
藤原 彰二	取締役 兼 執行役員	取締役	2020年6月12日

(注) 役職の異動は、2020年6月12日開催の臨時株主総会後に開催の臨時取締役会の決議にて決定しております。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,728	30,001,602
受取手形及び売掛金	221,296	305,787
商品及び製品	61,687	54,371
未収入金	2,994,747	7,241,043
その他	149,826	132,101
貸倒引当金	57,665	69,919
流動資産合計	5,555,619	37,664,986
固定資産		
有形固定資産	162,039	135,299
無形固定資産		
ソフトウェア	741,617	927,628
ソフトウェア仮勘定	80,227	77,306
その他	138	138
無形固定資産合計	821,983	1,005,073
投資その他の資産		
投資有価証券	374,070	181,249
差入保証金	119,942	140,372
繰延税金資産	16,311	50,722
その他	35,898	41,012
貸倒引当金	1,643	1,216
投資その他の資産合計	544,579	412,141
固定資産合計	1,528,601	1,552,513
資産合計	7,084,221	39,217,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,931	17,465
短期借入金	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,634	628
未払金	3,069,776	8,058,338
未払法人税等	49,332	138,785
賞与引当金	50,032	50,375
その他	142,791	219,062
流動負債合計	4,203,497	8,484,655
固定負債		
その他	40,850	23,262
固定負債合計	40,850	23,262
負債合計	4,244,348	8,507,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,382	16,113,422
資本剰余金	651,365	15,645,037
利益剰余金	1,562,423	462,712
自己株式	669,763	634,095
株主資本合計	2,657,407	30,661,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,725	45,464
その他の包括利益累計額合計	161,725	45,464
新株予約権	20,740	2,464
純資産合計	2,839,873	30,709,581
負債純資産合計	7,084,221	39,217,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	4,847,287	6,822,957
売上原価	1,878,032	2,067,198
売上総利益	2,969,254	4,755,759
販売費及び一般管理費	2,945,288	6,364,628
営業利益又は営業損失()	23,966	1,608,869
営業外収益		
受取利息	53	11
受取配当金	1,709	1,953
貸倒引当金戻入額	5,005	-
持分法による投資利益	24,613	16,911
その他	2,082	2,301
営業外収益合計	33,463	21,177
営業外費用		
支払利息	1,521	1,751
為替差損	455	2
新株発行費	-	326,480
その他	257	1,612
営業外費用合計	2,235	329,847
経常利益又は経常損失()	55,194	1,917,539
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	100,039
特別利益合計	3	100,039
特別損失		
固定資産除却損	8,924	95
関係会社株式売却損	8,676	-
特別損失合計	17,600	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,597	1,817,596
法人税等	44,156	60,171
四半期純損失()	6,558	1,877,768
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,558	1,877,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失()	6,558	1,877,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	116,260
為替換算調整勘定	1,043	-
その他の包括利益合計	6,091	116,260
四半期包括利益	467	1,994,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	1,994,028
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響の拡大は、当社グループの業績にも影響はあると考えますが、「withコロナ」という新常态の生活様式への過渡期と捉えており、正確な影響を把握するのは困難な状況が続いております。

一方で、当社は30,000,080千円の増資を行いました。詳細かつ具体的な中期事業計画の策定中であり、当四半期連結会計期間末時点で入手可能な経営環境に資する情報に基づき、繰延税金資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	176,725千円	233,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	145,825	3.6	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月16日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299,947千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は676,354千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	147,367	3.6	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月24日付で、LINE株式会社及び未来Fund有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,000,040千円、資本準備金が15,000,040千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が16,113,422千円、資本剰余金が15,645,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,866,970	980,317	4,847,287	-	4,847,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	189,670	189,670	189,670	-
計	3,866,970	1,169,988	5,036,958	189,670	4,847,287
セグメント利益	30,563	170,128	200,692	176,725	23,966
その他の項目					
減価償却費	164,527	12,198	176,725	-	176,725

(注)1.セグメント利益の調整額176,725千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2.各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,074,845	748,112	6,822,957	-	6,822,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	252,513	252,575	252,575	-
計	6,074,906	1,000,625	7,075,532	252,575	6,822,957
セグメント利益又は損失()	1,486,325	111,307	1,375,018	233,850	1,608,869
その他の項目					
減価償却費	221,709	12,141	233,850	-	233,850

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額233,850千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2.各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	0円16銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	6,558	1,877,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	6,558	1,877,768
普通株式の期中平均株式数(株)	40,769,043	46,771,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社出前館
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野尚弥印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾志都印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社出前館の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社出前館及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。